

第1回浦安市総合計画審議会意見に対する市の対応方針

令和元年 7月24日 第2回浦安市総合計画審議	参考資料 2-1
----------------------------	-------------

区分	項目		NO.	意見	対応方針
序論	新総合計画の策定にあたって	進行管理	1	PDCAサイクルにおいて、評価基準としては定量だけでなく、定性・定量の双方から評価した方がよいのではないかと。	客観的な評価を実施するため、基本計画の「施策分野の成果指標」において、定量的な指標を設定しており、原則としてこの指標に基づく分析を実施しますが、数値には表れない要素などについては、定性分析で補完し、より適切な評価を実施する考えです。
基本構想	都市構成の基本的な考え方	-	2	都市構成の考え方として、3つのゾーン(住宅ゾーン、工業ゾーン、アーバンリゾートゾーン)を挙げているが、20年後も果たして同様であり続けるのか、どのように変化していくのかは検討すべきではないかと。	3つの都市構成(住宅ゾーン、工業ゾーン、アーバンリゾートゾーン)が今後20年間で大きく変動することは現時点では想定しがたいため、3つの都市構成を前提として検討しています。
基本計画	基本計画の基本的考え方	将来人口・世帯数の見通し	3	全市での将来人口推計を実施しているが、元町・中町・新町の地域別・年齢区分別の将来人口推計を行うべきではないかと。	人口推計については、字ごと16地区別・年齢別に実施しており、基本計画には、元町・中町・新町の地域別に、15歳未満・15～64歳・65歳以上・うち75歳以上の年齢4区分別の推計結果を掲載しています。
			4	世帯人員の減少に係る内訳について、より詳細に見てもよいのではないかと。近年では、単身世帯が増加していくと予想されるが、それが高齢者なのか、若年未婚者なのかなど、対象が異なれば実施すべき施策が変わってくると考えられる。	世帯数の推計については、年齢別に単身世帯・複数世帯それぞれ実施しています。高齢単身世帯の増加は、孤立死など、様々な問題を引き起こす可能性があり、重要な課題であることから、基本計画においては、高齢単身世帯数の推計を掲載しています。
			5	序論に記載されている「将来的な人口の見通し」については、現状のまま何もしなければこのようになるというのかと思うが、これをどのように変えるか(人口カーブを緩やかにさせるなど)を検討することが重要ではないかと。	基本計画の第1章(3)「将来人口・世帯数の見通し」において、将来人口・世帯数の推計に加え、「人口構造の変化に適切に対応するとともに、まちの活力を維持しながら、「このまちに住みたい、住み続けたい」と思える魅力的なまちづくりを推進します」という、見通しに対する考え方も示しています。
			6	市内から流出した若者や、市外からの若者を呼び込み、定住化を促進する取り組みが必要なのではないかと。	
			7	人口減少は、一度減少傾向になると、加速度的に進展していく場合があり、これをどうしていくかを検討することが重要ではないかと。	
			8	高齢化により税収などの歳入がどのように変わっていくのかについて提示いただき、対応の考え方をお教えいただきたい。	基本計画の第1章(4)「財政の見通し」において、将来人口の見通しを踏まえた今後の歳入・歳出の見通しと、これに対する考え方を示しています。
			9	浦安市の現状整理として網羅されているが、市として対応できることは限られているので、重点的に取り組むべき課題を定めた方がよいのではないかと。	基本計画の第3章において、豊かな成熟社会を創造するまちづくりに向け、長期的な展望のもと積極的・継続的に取り組む施策や事業を掲げる考えです。
	10	施策の体系案について、課題と施策の対応関係が分かる形で示した方がよいのではないかと。	序論に記載した「今後のまちづくりに向けた主要課題」については、分野横断的なものが多く、すべての分野に共通する課題も含まれています。このため、基本計画第5章の「現状と課題」において、改めて施策分野ごとの課題を記載することで、課題と施策の対応関係を示しています。		
	基本目標1	学校教育	11	長屋生活のように、地域共同での生活を送ることで、良好な親子関係の構築やいじめの減少につながるのではないかと。	基本目標1-2-1「学校教育」における施策の展開内容として「地域と共生する子どもを育む体制の推進」を検討しており、様々な世代の大人や子どもたちとの交流など、地域共同の考え方を示しています。
			12	浦安市には公立高校がなく、中学校・高校への進学を機に転居による市外流出現象が起きている可能性がある。教育の観点からも人口政策を考えられるのではないかと。	基本目標1-2-1「学校教育」における施策の展開内容として「特色ある教育の推進」や「一人ひとりの個に応じた指導の充実」、「教育環境の向上」を検討しており、これらの取り組みにより、本市の教育環境の魅力向上を図り、教育面からも「このまちに住みたい、住み続けたい」と思える魅力的なまちづくりを推進する考えです。
スポーツ		13	人口減少の中では、スポーツ団体に加盟している人口も毎年減っていくが、スポーツ人口や競技人口をいかに増やしていくか検討が必要である。	基本目標1-3-3「スポーツ」における施策の展開内容として「多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実」や「誰もがスポーツを楽しめる施設の充実」、「スポーツへの関心を喚起する取り組みの推進」を検討しており、これらの取り組みにより、スポーツ人口や競技人口の増加につなげる考えです。	

区分	項目	NO.	意見	対応方針	
基本計画	基本目標2	健康	14	健康寿命をどのように延伸させていくかについて、検討する必要があるのではないか。	基本目標2-1-1「健康」の「現状と課題」において、「健康寿命」の延伸を図ることを重要課題として捉え、施策の展開内容として「自主的な健康づくりの促進」及び「疾病の予防及び早期発見・早期治療の促進」を検討しており、これらの取り組みにより健康寿命の延伸につなげる考えです。
		医療	15	滞在人口増加のため、ホテルを建設するのはよいが、滞在者の急患対応が多くなり、市民の急患への対応が手薄になってしまうのは問題に感じている。	基本目標2-1-2「医療」の「現状と課題」において、本市の滞在人口を考慮した救急医療体制の充実を課題として捉え、施策の展開内容として「地域医療体制の充実」を検討しており、滞在人口への対応につなげる考えです。
		高齢者福祉	16	少数の若者が多数の高齢者を支える“肩車式社会”の到来が予測される中、多くの高齢者が活躍し続けられる社会を目指すべきだと考える。	基本目標2-2-1「高齢者福祉」における施策の展開内容として「生きがいづくりや社会参加の促進」を検討しており、高齢者の活動や学び、就労の場の確保・充実により、高齢者が活躍し続けられる社会の実現につなげる考えです。
			17	超高齢社会へ突入するにあたり、AIを活用した高齢者の生活支援を推進するなど、高齢者にやさしいまちを目指すかどうか。	旧計画では、高齢者福祉と障がい者福祉を同一の分野に位置づけ、一体の内容としていましたが、超高齢社会へ突入するにあたり、高齢者福祉の施策分野を独立させ、すべての高齢者が自分らしく、生きがいを持ちいつまでも住み慣れた地域で健やかに生き生きと暮らしていけるまちを目指す考えです。そのための手法としてのAIの活用などについては、今後の技術革新の進展の状況を注視していく考えです。
			18	高齢者に対する取り組みを検討する際には、様々な状況下にある高齢者（低所得の高齢者、ひとり住まいの高齢者など）への配慮があるとよいのではないか。	基本目標2-2-1「高齢者福祉」における施策の展開内容として「地域包括ケアシステムの充実」を検討しており、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実により、様々な状況下にある高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が継続できる社会の実現を目指す考えです。
			19	高齢化に伴い高齢者福祉に関するニーズが増大するとともに、その内容は、生活困窮の方や健康を損ねている方、ひとり住まいの方など、高齢者の状況により非常に多様となっている。今後、扶助費や公共施設の維持管理費が増大していく中で、これらのニーズにどのように対応していくかが重要ではないか。	
		コミュニティ	20	人口減少社会の中で、いかに市内に人を集め、定住してもらえるかが大事になってくと思うが、その際に外国人の定住についても課題が出てくると思うので、念頭に置いておく必要があるのではないか。	基本目標2-3-2「コミュニティ」における施策の展開内容として「多文化共生社会の推進」を検討しており、この中で在住外国人が暮らしやすい環境整備について記載し、外国人材の受け入れ環境の整備につなげる考えです。
			21	外国人についても、現状ではテーマパーク勤務の方々や新町に多く居住しているが、今後は移民などの流入もありうるので、対応を検討すべきではないか。	
			22	日本語での診療が難しい外国人の患者などへの対応については、検討する必要がある。	基本目標2-3-2「コミュニティ」における施策の展開内容として「多文化共生社会の推進」を検討しており、この中で在住外国人が暮らしやすい環境整備について記載し、外国人患者への対応につなげる考えです。

区分	項目		NO.	意見	対応方針	
基本計画	基本目標3	市街地・住宅	23	中町は比較的古い大規模団地が多くあると思うが、そのようなところで高齢化に伴う問題(共同住宅の空き室など)にどう対処していくか、検討が必要ではないか。	基本目標3-3-1「市街地・住宅」における施策の展開内容として「良質な住宅ストックの形成」を検討しており、空き家への問題に対応するとともに、分譲マンションの適正な維持管理や長寿命化対策を推進する考えです。	
			24	総人口の推計によると、令和49年には平成19年と同水準の約15万人となる。平成19年以降に住宅開発などが進んだということは、余剰住宅ストックが発生することになると思うが、どう対処するのか。		
			25	中町・新町は家賃が高く、若者が入居しづらいと聞いている。若者が居住すれば、親も同居して定住者の増加を目指せるのではないか。市内各地域の人口構成分布の平準化を図った方がよいと考える。		基本計画の第2章(1)「土地利用の方向」では、住宅ゾーンについて、少子高齢化に対応した市街地への転換を図ることを記載するとともに、基本目標3-3-1「市街地・住宅」における施策の展開内容として「良質な住宅ストックの形成」を検討しており、若い世代をはじめ、多様な世代・世帯がライフスタイルやニーズに応じて暮らせるまちづくりにつなげる考えです。
			26	元町地域には、家賃が安く若い世代が住みやすい住宅が多い一方、中町地域では、40年以上前に住み始めた世代が高齢化し、人口の入れ替わりもないことから、高齢化が進んでいる。若い世代が気軽に住めるようなまちづくりをする必要があるのではないか。		
	基本目標4	観光・リゾート地域産業	27	滞在人口と定住人口について、定住人口が減少するのであれば、滞在人口に対する取り組みを検討すべきだと考える。商工業やアーバンリゾートとの連携が必要になってくるのではないか。	基本目標4-1-1「観光・リゾート」における施策の展開内容として「アーバンリゾートゾーンの振興」及び「地域資源を活用した観光振興の推進」を検討しており、更なる観光振興を図る考えです。	
計画実現のために	公共施設マネジメント	28	高齢化に伴い、高齢者施設の設置も増加していくと考えられるが、同時にその後の用途転換まで見据えておく必要があると考える。	計画実現のために(3)公共施設マネジメントにおける施策の展開内容として「需要の変化に応じた機能及び配置の最適化の推進」を検討しています。高齢者施設をはじめ公共施設については需要状況などを踏まえ用途変更や多機能化・複合化・集約化、再配置などを計画的に推進する考えです。		
その他		29	現行の総合計画と新総合計画とのつながりがどうなっているのか、行政の継続性は担保されるべきで、市民にも分かりやすく示すべきではないか。	基本計画の検討にあたっては、旧計画の総括を実施しています。これをもとに基本計画第5章の「現状と課題」において、これまで市で取り組んできたものの成果や積み残された課題について記載する考えです。		